

## 第11期

# 運用報告書(全体版)

## アジア・オセアニア6 バリュース株オープン

【2017年1月19日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア6 バリュース株オープン」は、2017年1月19日に第11期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2011年7月20日から2021年7月16日までです。
運用方針	アジア・オセアニア地域の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 アジア・オセアニアの6カ国・地域（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリア）の企業の株式（金融、不動産（REITを含む。）を除く。）等に投資を行います。 ただし、上記6カ国・地域すべてに投資するとは限りません。 投資にあたっては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、前述の観点より選別した100銘柄の中から、リスク分散を図ることを目的に、各国・地域への投資比率の上限を純資産総額の40%として、原則として50銘柄に等金額投資します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	アジア・オセアニア地域の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月19日および7月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(参考指数)	期 騰落 率			
7期(2015年1月19日)	円 11,796	円 400	% 12.3	ポイント 54,996.04	% 8.4	% 92.8	% -	百万円 315
8期(2015年7月21日)	11,944	400	4.6	57,596.99	4.7	92.0	-	306
9期(2016年1月19日)	9,075	0	△24.0	42,954.70	△25.4	92.0	-	202
10期(2016年7月19日)	9,606	0	5.9	45,913.93	6.9	92.7	-	193
11期(2017年1月19日)	10,757	100	13.0	51,366.36	11.9	92.8	-	195

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

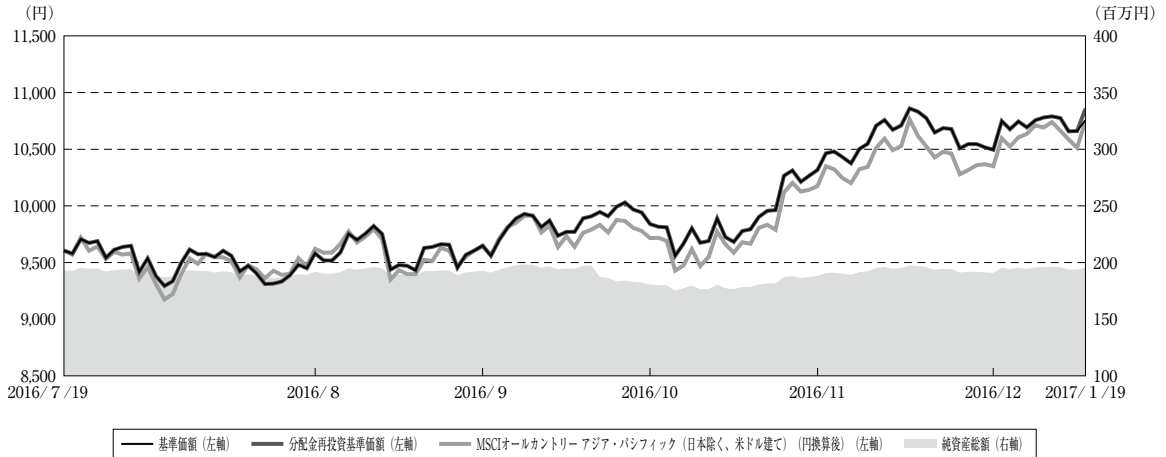
年 月 日	基準価額		MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2016年7月19日	円 9,606	% -	ポイント 45,913.93	% -	% 92.7	% -
7月末	9,648	0.4	45,792.76	△0.3	92.7	-
8月末	9,581	△0.3	45,990.37	0.2	93.1	-
9月末	9,649	0.4	46,093.67	0.4	93.1	-
10月末	9,840	2.4	46,439.38	1.1	95.9	-
11月末	10,317	7.4	48,633.47	5.9	93.4	-
12月末	10,495	9.3	49,470.31	7.7	93.9	-
(期末) 2017年1月19日	10,857	13.0	51,366.36	11.9	92.8	-

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2016年7月20日～2017年1月19日)



期首：9,606円

期末：10,757円（既払分配金（税引前）：100円）

騰落率：13.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオールカントリーアジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年7月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・株式市場において、中国の自動車関連株や韓国の半導体株の株価が上昇したこと。
- ・為替市場において、アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇（円安）したこと。

#### (主なマイナス要因)

- ・株式市場において、韓国の電力株や台湾の通信株の株価が下落したこと。

**投資環境**

(2016年7月20日～2017年1月19日)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、イングランド銀行が追加金融緩和策を打ち出したことや、米国の好調な経済指標が好感されたことなどから、8月中旬にかけて上昇しました。その後、米国の追加利上げに対する警戒感や、台湾の輸出が予想外に減少したことなどが上値を抑える要因となり、10月末にかけてもみ合う展開となりました。11月以降は、保護主義的な政策を掲げるトランプ氏が次期米大統領に当選したことを受けて域内企業の業績悪化懸念が広がったことや、米追加利上げの実施を背景にアジア通貨が対米ドルで下落したことなどが嫌気され、12月下旬にかけて調整する展開となりました。しかし、12月下旬以降、米国長期金利の上昇や米ドル高が一服したことを背景に域内からの資金流出懸念が後退し反発しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2016年7月20日～2017年1月19日)

**[株式組入比率]**

期首より、資金の設定、解約動向に留意しながら高位の組入比率を維持しました。

**[当期の運用状況]**

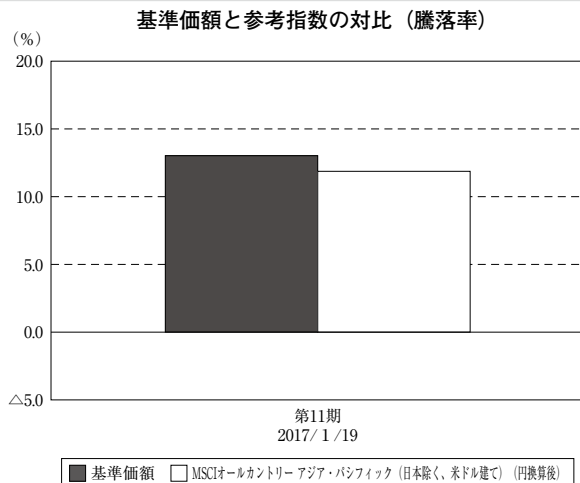
- ・流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行いました。
- ・2016年10月および2017年1月に四半期毎の組入銘柄の見直しと入替売買を行いました。
- ・期首より解約が続いたため、株式を売却し対応しました。売却時には、組入れている50銘柄が等金額になるように調整しました。

なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受ける100銘柄の中から行いました。また、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年7月20日～2017年1月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金（税引前）も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカンントリー アジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）の騰落率を1.1%上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数はMSCIオールカンントリー アジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）です。

## 分配金

(2016年7月20日～2017年1月19日)

当ファンドは毎年1月19日、7月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期につきましては、1万口当たり100円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第11期
	2016年7月20日～ 2017年1月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.921%
当期の収益	100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,071

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

アジア・オセアニア地域の経済は、保護主義色が強いトランプ政権の発足や、英国の強硬的な欧州連合（EU）離脱姿勢を受けて、先行き不透明感が残る状況が続くと思われていますが、域内各国の中間所得層の増加に伴う個人消費の拡大に加え、財政政策など景気支援策の実施を継続することが見込まれ、景気を下支えする要因になると予想されます。

アジア・オセアニア地域の株式市場は、通貨安の進行による資金流出懸念や、保護主義政策による輸出企業の業績悪化懸念が上値を抑える要因として残るものの、各国景気の底堅さに加えて、景気刺激策への期待が相場の支援材料となり、中長期的には強含みの展開になると予想します。

運用方針としては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行ってまいります。また、株式の組入比率は高位を保ち、原則として四半期毎にリバランス（組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整）を行います。なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受ける100銘柄の中から行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	90 ( 54 ) ( 32 ) ( 4 )	0.909 (0.544) (0.327) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	25 ( 25 )	0.247 (0.247)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 株 式 )	13 ( 13 )	0.127 (0.127)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	59 ( 48 )  ( 1 ) ( 10 )	0.597 (0.489)  (0.007) (0.101)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、台湾市場における課税関連の業務委託に関する支払い手数料等
合 計	187	1.880	
期中の平均基準価額は、9,921円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年1月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	オーストラリア	百株 164	千オーストラリアドル 47	百株 182	千オーストラリアドル 110
	香港	6,140	千香港ドル 2,741	8,539	千香港ドル 2,773
	シンガポール	13	千シンガポールドル 7	15	千シンガポールドル 8
国	韓国	21	千韓国ウォン 163,694	15	千韓国ウォン 191,032
	台湾	1,460 ( 14)	千新台幣ドル 5,633 ( -)	2,580	千新台幣ドル 9,505

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月20日～2017年1月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	179,844千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	177,671千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。



○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年1月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	79	17	21.5	100	24	24.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	470千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	126千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2017年1月19日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
WOODSIDE PETROLEUM LTD	17	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	17 1	— —	— —	— <—%>	
(香港)			千香港ドル			
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS LTD	2,260	—	—	—	小売	
WEICHAI POWER CO LTD-H	320	—	—	—	資本財	
AIR CHINA LTD-H	460	—	—	—	運輸	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	140	115	270	4,013	素材	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	—	60	234	3,476	資本財	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	610	540	262	3,897	耐久消費財・アパレル	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	30	25	229	3,397	資本財	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	290	290	269	3,992	資本財	
CHINA MOBILE LTD	30	25	216	3,202	電気通信サービス	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	220	180	243	3,611	公益事業	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	175	160	260	3,865	エネルギー	
CRRC CORP LTD - H	350	350	255	3,791	資本財	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	640	640	238	3,528	電気通信サービス	

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CITIC LTD	—	240	275	4,083	資本財
CLP HOLDINGS LTD	—	30	227	3,370	公益事業
CNOOC LTD	260	240	240	3,571	エネルギー
GUANGDONG INVESTMENT LTD	—	220	239	3,553	公益事業
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	385	330	268	3,980	自動車・自動車部品
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	260	220	237	3,521	自動車・自動車部品
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	520	520	268	3,976	公益事業
JIANGXI COPPER CO LTD-H	—	220	263	3,899	素材
SJM HOLDINGS LTD	—	410	250	3,712	消費者サービス
ZTE CORP-H	264	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	7,214 17	4,815 19	4,753 —	70,446 <36.0%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
SINGAPORE AIRLINES LTD	41	41	40	3,268	運輸
KEPPEL CORP LTD	78	76	46	3,756	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	119 2	117 2	87 —	7,025 <3.6%>
(韓国)			千韓国ウォン		
KT&G CORP	—	3	36,395	3,555	食品・飲料・タバコ
KANGWON LAND INC	—	10	34,672	3,387	消費者サービス
LG DISPLAY CO LTD	13	11	36,598	3,575	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK INNOVATION CO LTD	2	2	38,025	3,715	エネルギー
SK TELECOM	1	1	34,124	3,333	電気通信サービス
SK HYNIX INC	12	7	38,347	3,746	半導体・半導体製造装置
LG CORP	5	5	34,437	3,364	資本財
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	0.25	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	11	8	33,784	3,300	資本財
HYUNDAI MOBIS CO LTD	1	1	42,657	4,167	自動車・自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO	2	2	36,498	3,565	自動車・自動車部品
KIA MOTORS CORP	7	9	39,010	3,811	自動車・自動車部品
KOREA ELECTRIC POWER CORP	6	8	36,231	3,539	公益事業
SK HOLDINGS CO LTD	1	1	33,341	3,257	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	68 12	74 13	474,121 —	46,321 <23.7%>
(台湾)			千新台幣ドル		
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	98	98	994	3,620	電気通信サービス
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	120	—	—	—	素材
FORMOSA PLASTICS CORP	140	110	963	3,507	素材

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ASUSTEK COMPUTER INC	40	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	50	40	886	3,225	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NAN YA PLASTICS CORP	160	160	1,177	4,286	素材	
MEDIATEK INC	40	40	846	3,079	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	128	110	922	3,359	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PEGATRON CORP	140	110	808	2,942	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	790	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	—	300	1,038	3,778	半導体・半導体製造装置	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	—	130	995	3,624	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC	170	170	1,079	3,929	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	—	160	998	3,634	自動車・自動車部品	
NANYA TECHNOLOGY CORP	260	210	1,005	3,661	半導体・半導体製造装置	
AU OPTRONICS CORP	930	790	1,023	3,723	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PHISON ELECTRONICS CORP	40	40	998	3,632	半導体・半導体製造装置	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	150	121	1,041	3,790	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INNOLUX CORP	1,000	810	1,069	3,891	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	160	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,506	3,400	15,848	57,688	
	銘柄数 < 比率 >	18	16	—	<29.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	11,925	8,406	—	181,482	
	銘柄数 < 比率 >	50	50	—	<92.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しておりますので、表示銘柄数が50を超える場合があります。

○投資信託財産の構成

(2017年1月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	181,482	91.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,727	8.9
	199,209	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(182,028千円)の投資信託財産総額(199,209千円)に対する比率は91.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1香港ドル=14.82円、1シンガポールドル=80.37円、1韓国ウォン=0.0977円、1新台幣ドル=3.64円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	199,209,172
コール・ローン等	17,727,057
株式(評価額)	181,482,115
(B) 負債	3,667,662
未払収益分配金	1,817,838
未払解約金	106,537
未払信託報酬	1,730,832
未払利息	27
その他未払費用	12,428
(C) 純資産総額(A-B)	195,541,510
元本	181,783,845
次期繰越損益金	13,757,665
(D) 受益権総口数	181,783,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,757円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0757円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は201,214,513円、期中追加設定元本額は167,528円、期中一部解約元本額は19,598,196円です。

○損益の状況 (2016年7月20日～2017年1月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,431,591
受取配当金	2,433,421
受取利息	4
支払利息	△ 1,834
(B) 有価証券売買損益	23,134,566
売買益	30,526,826
売買損	△ 7,392,260
(C) 信託報酬等	△ 2,885,093
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,681,064
(E) 前期繰越損益金	△ 11,164,528
(F) 追加信託差損益金	4,058,967
(配当等相当額)	( 3,516,714)
(売買損益相当額)	( 542,253)
(G) 計(D+E+F)	15,575,503
(H) 収益分配金	△ 1,817,838
次期繰越損益金(G+H)	13,757,665
追加信託差損益金	4,058,967
(配当等相当額)	( 3,516,714)
(売買損益相当額)	( 542,253)
分配準備積立金	34,138,235
繰越損益金	△ 24,439,537

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第11期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,157,219円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,516,714円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	33,798,854円
分配対象収益(a+b+c+d)	39,472,787円
分配対象収益(1万口当たり)	2,171円
分配金額	1,817,838円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2017年1月25日(水)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。